

サービス産業動向調査 ニュース No.50 令和3年12月発行



総務省統計局

〒162-8668

東京都新宿区若松町19番1号

郵便法改正に伴う調査票の提出に関するお願い

2020年12月に公布された「郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律（令和2年法律第70号）」に基づき、2021年10月より普通扱いとする郵便物の土曜日の配達が無くなり、あわせて、普通扱いとする郵便物の配達日数が2021年10月から2022年2月にかけて段階的に変更となります。

これにより、郵送にてご提出いただく調査票のサービス産業動向調査実施事務局への到着が1～2日程度繰り下がります。郵送にてご提出いただいている皆様におかれましては、ご多用中大変恐縮ですが、余裕を持って投函くださいますようお願いいたします。

（配達日数の変更例：2021年9月時点で差出し日の翌日配達の場合）

	引受日	月	火	水	木	金	土	日
2021年9月まで	配達日	火	水	木	金	土	月	月
2021年10月以降	配達日	火	水	木	金	月	月	火
2022年1月～2月以降*	配達日	水	木	金	月	月	火	火

※ 2022年1月から2月にかけて、宛先地域ごとに段階的に繰り下がります。

郵便法改正に関する詳細は、日本郵便ホームページをご覧ください。

<https://www.post.japanpost.jp/2021revision/>

また、サービス産業動向調査ではインターネットによる回答も受け付けております。インターネット回答の方法などの詳細については、『[オンライン使用ガイド](#)』をご参照ください。

以下のURLからもご覧いただけます。

サービス産業動向調査 オンライン使用ガイド

検索

<https://www.stat.go.jp/data/mssi/forms.html>

サービス産業動向調査実施事務局からのお知らせ

サービス産業動向調査の調査票の記入のしかたについてのお問い合わせ、インターネットによる回答についてご不明な点、また、調査票、調査票提出用封筒が見当たらない場合などは、下記のサービス産業動向調査実施事務局までご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

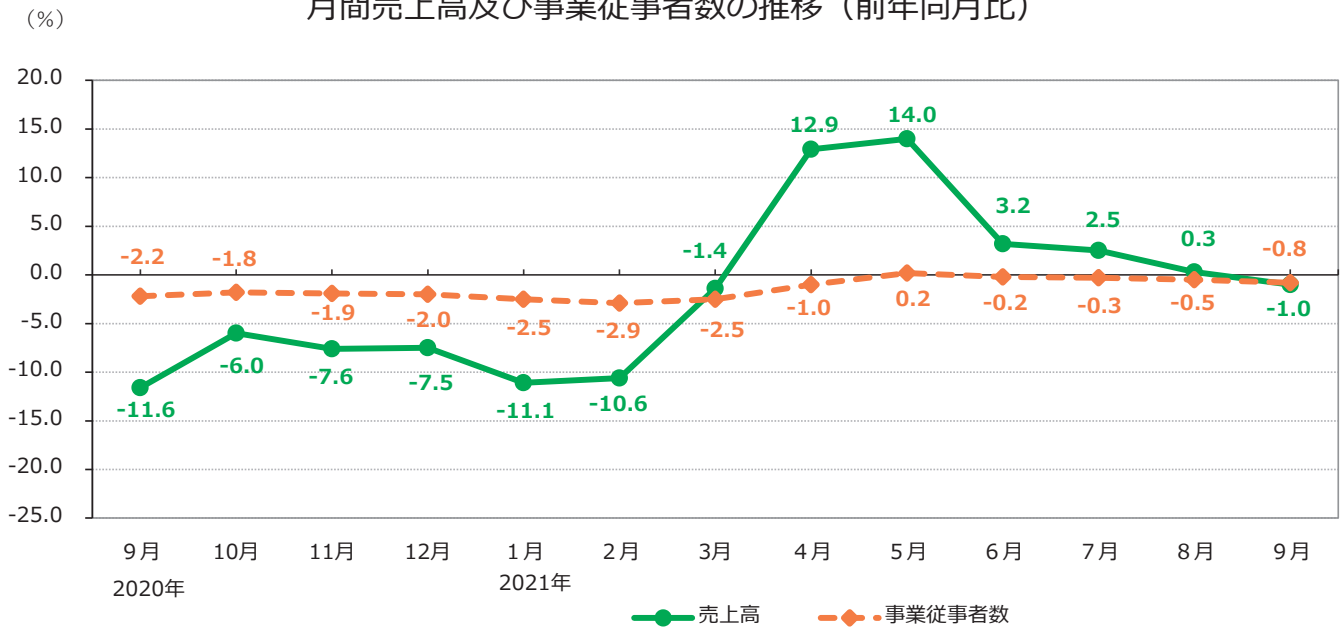
【直通電話】 03-6744-8270

【受付時間】 平日（土・日・祝日・年末年始を除く）9：00～18：00

月間売上高及び事業従事者数の推移

- ◆ 月間売上高（注1）：2021年9月の月間売上高は、30.7兆円。前年同月比1.0%の減少
- ◆ 事業従事者数（注2）：2021年9月の事業従事者数は、2913万人。前年同月比0.8%の減少

月間売上高及び事業従事者数の推移（前年同月比）



※ 2021年7月～9月は速報値

※ 2021年の前年同月比は、母集団情報変更・標本交替により生じた変動を調整した前年同月の値を用いて計算

(注1) 事業活動別の集計であり、「産業」は事業活動ごとに分類

(注2) 事業所・企業等を単位とした集計であり、「産業」は主要な事業活動により分類

結果公表のお知らせ（今後の公表予定）

公表予定日	速報	確報
2021年12月28日（火）	2021年10月分	2021年7月分
2022年1月31日（月）	2021年11月分	2021年8月分
2022年2月28日（月）	2021年12月分 2021年10～12月期分	2021年9月分 2021年7～9月期分

- ◆ サービス産業動向調査の公表結果については、以下のURLからご覧いただけます。

<https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>